

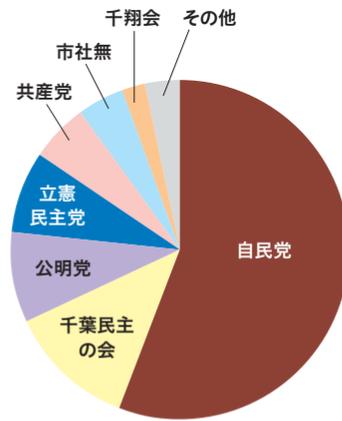
「まっとうな政治。」を千葉県に 健全な千葉県議会を目指して



千葉県議会は、圧倒的に国政与党会派によって占められ、全く緊張感のない議会運営がなされています。また、女性議員の割合も1割以下となっています。自民党、公明党などには、1人も女性議員がいません。なお、本県は47都道府県、全20政令指定都市の中で唯一「男女共同参画条例」が無い県となってから相当の期間が経過しましたが、偏った会派構成のため、議会としてこうした現状を変えることができません。

立憲民主党はこうした緊張感のない議会を変え、すべての県民の皆様が安心して暮らすことができる多様性に富んだ地域づくりを実現します。

以下で、県民の皆様の意見を反映した県議会となっているか検証します。



会派名	人数	構成比
自民党	51 (0)	56.0%
千葉民主の会	11 (0)	12.1%
公明党	8 (0)	8.8%
立憲民主党	7 (2)	7.7%
共産党	5 (2)	5.5%
市社無*	4 (3)	4.4%
千翔会	2 (1)	2.2%
その他	3 (0)	3.3%
計	91 (8)	100.0%

*市民ネット・社民・無所属

遅れている議会改革 政務活動費のネット公開は否決!

千葉県議会の議会改革は大変遅れています。47都道府県のうち31道府県で既に制定している議会基本条例も制定していません。そして、千葉市議会等では既に導入されている、本会議における一問一答方式も導入していません。

他議会との比較 (主項目)

項目	千葉県議会	大阪府議会	兵庫県議会	鳥取県議会
政務活動費のネット公開	×	ネット公開	ネット公開	ネット公開
常任委員会動画のネット公開	×	ネット配信	ネット配信	ネット配信
住民との直接対話の機会	×	6回開催	18回開催	4回開催
シティズンシップの取組み	×	出前授業など実施	出前授業など実施	模擬議会など実施
議会基本条例の制定	×	制定	制定	制定
政治倫理条例の制定	×	なし(記録をとる仕組みあり)	なし(記録をとる仕組みあり)	あり
一問一答の導入	×	導入	導入	導入
反問権の導入	×	導入	導入	導入

また、政務活動費のネット公開など、県議会の情報公開も大変遅れています。その一例として、平成29年7月、政務活動費の県ホームページでの全面公開を求める請願が自民党などの反対によって不採択となり、政務活動費のネット公開は実施されないことが決定してしまいました。

なお、自民党以外の会派、立憲民主党などは採択することに賛成しました。全都道府県のうち政務活動費のネット公開を一切実施していないのは、千葉県を含む6県のみとなっています。



政務活動費の全面ネット公開について	
主な会派	賛否
立憲民主党	○(賛成)
自民党	×(反対)
千葉民主の会	○(賛成)
公明党	○(賛成)
共産党	○(賛成)
市社無	○(賛成)

都道府県議会における政務活動費のホームページにおける公開状況

公開状況	都道府県名
収支報告書、領収書等を全面公開 (17団体)	既に公開済み: 宮城 群馬 東京 富山 静岡 三重 大阪 兵庫 奈良 鳥取 島根 徳島 高知 大分 今後公開予定: 京都 山口 宮崎
収支報告書、領収書、収支報告状況等の一部のみ公開 (24団体)	北海道 青森 岩手 秋田 山形 福島 茨城 栃木 神奈川 石川 福井 山梨 長野 岐阜 滋賀 和歌山 広島 香川 愛媛 福岡 佐賀 長崎 鹿児島 沖縄
一切の公開なし (6団体)	埼玉 千葉 新潟 愛知 岡山 熊本

新たな県議会議員選挙制度に問題点! 大きい1票の較差!

平成29年2月、今後の県議会議員選挙に適用される議員定数・選挙区割り決定されました。自民党などが賛成した極めて問題の多い制度となっています。主な問題点を以下に列挙します。

1) 大きな1票の較差

県議選における1票の較差は2.44倍であり、2倍を大きく上回っており、投票における1人1票の大原則を大きく逸脱しています。

2) 独善的な選挙区割り

選挙における公平・公正・中立の観点から、有識者等で構成される第三者委員会で選挙区割り等の検討がなされるべきでしたが、実現しませんでした。

3) 主要会派はすべて反対

こうしたことから、自民党以外の会派、立憲民主党などは自民党案に反対しました。

立憲民主党は、1票の較差を大幅に縮小し、県民の皆様の声がしっかりと県政に反映する選挙制度の実現を目指します。

	一票の較差 (最大)	選挙区の数	議員定数	現状との差
旧制度	2.88	46	95	-
自民党	2.44	42	94	-1
立憲民主党 千葉民主の会	1.79	27	79	-16
公明党	1.64	30	84	-11
共産党	1.79	27	95	±0
市社無	1.88	39	94	-1

県議選の選挙制度 自民党案について	
主な会派	賛否
立憲民主党	×(反対)
自民党	○(賛成)
千葉民主の会	×(反対)
公明党	×(反対)
共産党	×(反対)
市社無	×(反対)

談合事件で摘発された業者の賠償金を減額!

平成26年2月、公正取引委員会は、千葉県が発注する土木工事等において独占禁止法で禁止されている談合があったとして、山武地区の業者に対し排除措置命令(30社)及び約2億2千万円の課徴金納付命令(20社)を行いました。

これを受けて、平成26年8月、千葉県は、課徴金納付命令を受けた20社のうち、破産した1社を除く19社に対して、契約に基づき賠償金(約10億円)を請求しました。

その後、平成28年3月、請願「損害賠償請求の軽減を求めることについて」が提出され、自民党などの賛成多数で県議会で採択されてしまいました。

この結果、平成28年11月、県は、賠償金を9億7千万円から3億9千万円に減額する議案を県議会議に提案し、自民党などの賛成多数で可決しました。これで、県として、賠償金を減額することが決定してしまいました。

なお、自民党以外の会派、立憲民主党などはすべて反対しました。

立憲民主党は、談合した業者の賠償金を県議会議が率先して減額・軽減するような悪しき前例とならないようしっかりと監視して参ります。

談合した事業者の賠償金を減額する請願・議案について

主な会派	賛否
立憲民主党	×(反対)
自民党	○(賛成)
千葉民主の会	×(反対)
公明党	×(反対)
共産党	×(反対)
市社無	×(反対)

東葛土木事務所官製談合事件 100条委員会の設置を否決! 談合のあった決算を認定!

平成29年11月、県東葛土木事務所の幹部職員2人が、県発注の排水路工事の入札情報を業者側に不正に漏らしたとして官製談合防止法違反の容疑で逮捕されました。その後、一人は罰金80万円の略式命令を受け停職3月に、もう一人は懲役1年6月、執行猶予3年の判決を受け懲戒免職となりました。

これを受けて県では、逮捕事案以外の入札秘匿情報等の漏えいや、今回の事件で発覚した「県議を囲む会」なる接待などについて調査を実施しました。しかし、これらの調査は任意であり関係者の協力が得られなかったことから、裁判の過程で明らかになった事実以外は新たに明らかにすることはできませんでした。

県議を囲む会の開催状況

開催日	平成28年6月17日(金)	平成28年9月13日(火)
場所	千葉市内の高級料亭	千葉市内の高級料亭
参加者	自民党県議会議員 1人 建設会社の元役員(逮捕者) 県職員 13人(逮捕者含む)	自民党県議会議員 1人 建設会社の元役員(逮捕者) 県職員 9人(逮捕者含む)
支払いの状況	会費制で5千円	会費制で5千円~1万円 (5千円という証言が多い)
その他	コンパニオンが同席した・お土産があったとの証言あり	コンパニオンが同席した・お土産があったとの証言あり

また、「県議を囲む会」において、現職の県議が参加していることも明らかになりましたが、当該県議は県の調査に応じておらず、県議会自らの道義的責任、説明責任も強く問われています。

こうした状況を受けて、立憲民主党は、事件や会食の全容を明らかにし、それに基づいて実効的な再発防止策を策定していかなくてはならないと考え、100条委員会の設置を県議会議に発議しましたが、自民党などの反対多数で否決されてしまい、県議会の自浄作用が発揮されることはありませんでした。

また、今回発覚した官製談合事件は、平成28年6月から8月にかけて県が発注した工事に関するもので、平成28年度の予算執行で生じ

官製談合事件解明のための100条委員会設置について

主な会派	賛否
立憲民主党	○(賛成)
自民党	×(反対)
千葉民主の会	○(賛成)
公明党	×(反対)
共産党	○(賛成)
市社無	○(賛成)

た談合であり、当該年度の決算は到底認定できるものではありません。

しかし、平成29年12月議会において、自民党などの賛成多数で平成28年度決算は認定されてしまいました。談合があった年度の決算にも関わらず、「問題なし」とされてしまいました。

この後、立憲民主党などの提案により、職員倫理条例・規則、懲戒処分の指針、違法・不当な働きかけの記録制度などが制定され、一連の再発防止策が実現しました。今後ともこうした入札等に関する不祥事が発生することがないように、執行部に対する監視を強化して参ります。

官製談合があった平成28年度決算認定について

主な会派	賛否
立憲民主党	×(不認定)
自民党	○(認定)
千葉民主の会	×(不認定)
公明党	×(不認定)
共産党	×(不認定)
市社無	×(不認定)

議員ボーナス3年連続増額! 支給月数全国1位! 選挙の前年だけ増額せず!

平成27年4月に県議会議員選挙が実施された後、3年連続で県議会議員のボーナスを県議会自らが増額してしまいました。多くの会派が増額すべきではないとする中、自民党などがボーナス増額に賛成しました。この結果、平成30年4月1日現在、千葉県議会議員のボーナス支給月数(加算部分含む)は、神奈川県議会と並んで全国で最も高くなってしまいました(全国1位)。

しかし、県議会議員選挙を控えた昨年12月(平成30年度)のボーナスは増額しませんでした。このような対応は、県民の皆様の眼にはどのように映るのでしょうか。



議員ボーナス支給月数ランキング

ランキング	支給月数	議会名
1位	5.28月	千葉県議会 神奈川県議会
3位	5.10月	岐阜県議会
4位	4.93月	東京都議会

しかし、県議会議員選挙を控えた昨年12月(平成30年度)のボーナスは増額しませんでした。

このような対応は、県民の皆様の眼にはどのように映るのでしょうか。

議員ボーナスの増額について

主な会派	27年度	28年度	29年度
立憲民主党	×(反対)	×(反対)	×(反対)
自民党	○(賛成)	○(賛成)	○(賛成)
千葉民主の会	×(反対)	×(反対)	×(反対)
公明党	○(賛成)	○(賛成)	○(賛成)
共産党	×(反対)	×(反対)	×(反対)
市社無	×(反対)	×(反対)	×(反対)

議員年金「復活」へ?!

報道によれば、「地方議員のなり手不足」などを理由として、地方議員が厚生年金に加入できるようにする法案を、自民党などが平成30年の国会に提案を企図したものの、統一地方選挙や参議院議員選挙を控え、国民の反発の声を懸念し断念したとされています。

地方議員年金は国民年金などより公費負担が多く優遇されているなどとして平成23年に廃止されましたが、当該法案が成立していたとすると事実上の地方議員年金の「復活」となっていました。年金保険料を自治体が半額負担するため、自治体の新たな出費が全国で約200億円増加すると試算されており、到底県民の皆様の理解を得られるものではありませんでした。

そこで、立憲民主党などは、平成30年2月、国に対し「復活」反対の態度表明をするため、「地方議員年金の復活に反対する意見書」を提出しましたが自民党などの反対で意見書は採択されませんでした。

統一地方選挙後や参議院議員選挙後に、特権的な地方議員年金の「復活」がなされないよう、引き続きしっかりと監視し続ける必要があります。

議員年金「復活反対」の意見書について

主な会派	賛否
立憲民主党	○(賛成)
自民党	×(反対)
千葉民主の会	○(賛成)
公明党	×(反対)
共産党	○(賛成)
市社無	○(賛成)

安藤じゅん子プロフィール

安藤じゅん子(立憲民主党千葉県議会議員 松戸市選出)1976年生まれ、地元小中・公立女子高校・早稲田大学・出版社営業を経て2010年より松戸市議会議員。2015年より千葉県議会議員。商工労働企業常任委員会(2015~2017年)、文教常任委員会(2017年~2018年)、環境生活警察常任委員会(2018年)。千葉県議会議定数等検討委員会、女性議員の会。

ホームページ
<https://andojunko.net/>

ツイッター
<https://twitter.com/andojunko>

FAX: 050-3488-7708 Eメール: contact@andojunko.net

Facebook ページ
「安藤淳子と少子化・子育てを考える会」
<https://www.facebook.com/andojunko0529/>

